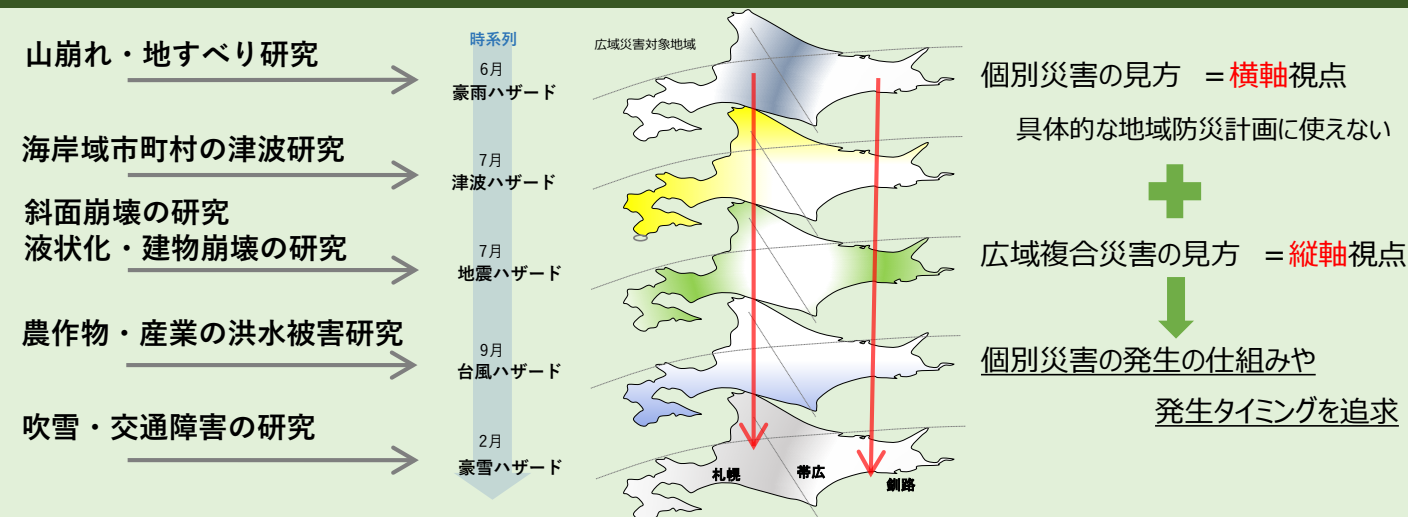


地球規模の気候変動と地盤変動の活発化によって、近年、北海道でも土砂災害や洪水、豪雪による自然災害が激増しています。特に北海道最大の脅威の一つである千島海溝・日本海溝沖の巨大地震では道内沿岸部を中心に甚大な被害が想定されています。

このような状況の中、現象論的な専門分野に偏ることなく、地域の特性と人間活動とを反映した災害予測・軽減対策を総合的に研究することが必要です。

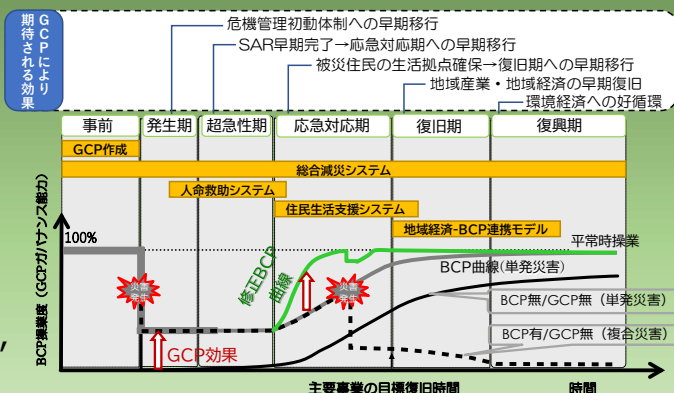
●北海道大学広域複合災害研究センター（CNHR）の役割



広域複合災害研究（縦軸の発想）では、個別災害のハザード（発生危険地域予測）を時系列で重ね合わせて、広域複合災害地域を想定します。これによって、例えば市町村レベルでの年間を通じた複合災害減災計画の作成が可能となります。

【活動の3つの柱】

1. 広域複合災害の事前(発生予測)～発生時(自治体
ガバナンス計画GCP作成)～発生から復興(サポートプ
ログラム開発)を一貫して対象とする「**研究開発**」
2. 大学院共通科目，防災関係研究者・技術者の人材
育成，社会人へのリカレント教育などの「**防災教育**」
3. 地域住民などに対する平常時の防災知識の普及啓発，
自治体との連携などの「**社会連携**」



※GCP（mutual protection Governance Continuity Plan）
自治体の災害対策組織統治機構を、災害発生直後から復興期に至るまで低下させることなく、世帯復旧並びに地域事業継続計画（BCP）との連携を計ることにより、地域住民並びに地域産業活動の早期復旧を目的とする計画策定

新たな学問分野「広域複合災害減災学」の創出

● CNHR組織体制・構成メンバー

